

# 立志会視察レポート

日付：平成 30 年 3 月 30 日  
場所：衆参国会議員事務所  
提出者：永田起也

知立市議会会派「立志会」で取りまとめた知立市政が抱える課題解決を訴える 3 つの事項に関する要望を、地元国会議員、大見正衆議院議員と酒井庸行参議院議員に対して行いました。

## ・「知立駅付近連続立体交差事業並びに関連事業の安定的な予算確保に関する要望書」

知立駅付近連続立体交差事業は、平成 12 年に事業認可され、平成 25 年度から本格的な仮線工事に着手している。現在は、駅部全ての仮線切り替えが完了し、本格的な本体工事に着手した現在、平成 35 年度の事業完了に合わせた「まちびらき」に向け、地域の機運は非常に高まっている。こうした地域の状況を推し量り、事業の一層の促進を図るため要望する。

- 1 市街地における喫緊の課題である、踏切による交通渋滞の解消を推進するとともに、地域の活性化や環境改善を図るため、知立駅付近連続立体交差事業を積極的に支援し、所要の予算を確保すること。
- 2 「魅力あるまちづくり」を実現するため、知立駅周辺土地区画整理事業及び知立駅北地区市街地再開発事業を積極的に支援し、所要の予算を確保すること。
- 3 連続立体交差事業の計画的かつ円滑な実施に向け、より良い予算制度を検討し、安定的な予算枠を確保すること。

## ・「学校施設環境改善交付金の安定的な予算確保に関する要望書」

本市では、市内小中学校において、施設の老朽化による大規模改造工事、コンクリート中性化による改修、及び災害時の避難関連施設として対応が急務となっている現状から、平成 25 年度に知立市学校施設整備計画を策定し、平成 26 年度より、学校施設環境改善交付金の交付を受けて大規模改造工事（老朽）を実施している。今後 30 年間にて、10 校の大規模改造工事等を実施し、総額約 185 億円を要すると見込まれる。（既に 2 校は実施済み）については、本市の児童生徒が安心して学べる学校施設を維持するためには、学校施設環境改善交付金の安定的な交付が不可欠となるため要望する。

市の学校施設の大規模改造（老朽）及び長寿に際する改良工事を継続的に、且つ、年度当初から計画通りに事業着手するため、国においては、安定的な予算枠を確保し、学校施設環境改善交付金の確実な交付を行うこと。

## ・「地方消費税の生産基準の見直しに関する要望書」

平成 30 年度税制改正において、地方消費税の生産基準の見直しが行なわれ、平成 30 年 4 月 1 日から適用されることにより、地方消費税の税収がより適切に最終消費地に帰属することになると期待されるところであるが、都道府県から市町村への地方消費税交付金の交付基準については見直しの対象となっていないため見直しを要望する。

都道府県が市町村へ交付すべき地方消費税交付金（一般分）について、交付すべき額の 2 分の 1 の額を人口で、2 分の 1 の額を従業者数でそれぞれ按分することとされているが、従業者数による按分を廃止し、全額を人口で按分するように見直すこと。

・所感

国会会期中のお忙しい中にもかかわらず、衆議院議員 大見正様と参議院議員 酒井やすゆき様に真摯にお話を聞いていただきました。3年前ほどに学校施設環境改善交付金の内示率0%になって落胆していた時でも大見正様には特段の配慮をいただき、約7,000万円の確保をしていただいた実績があります。

今回も要望活動最中に新年度の交付金に関する朗報の最新情報が入って驚きました。大きな国家予算とはいえ、全国の市町村の自治体は予算確保のために必死な面もあり、こうした地元の熱意が大切だと改めて実感しております。今後においても国庫の予算確保のためにも陳情・要望活動を積極的に行ってまいります。



衆議院議員会館にて大見正様に要望書提出



参議院議員会館にて酒井庸行様に要望書提出